項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO ₂ 排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門・分野別CO ₂ 排出量(標準的手法)			
1) 部門·分野別CO₂排出量構成比 平成17年度(2005年度)	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門·分野別CO ₂ 排出量構成比 平成25年度(2013年度)	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門·分野別CO ₂ 排出量構成比 令和4年度(2022年度)	円グラフ	2022年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO ₂ 排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2009~2022年度	・2009年度以降の部門・分野別CO ₂ 排出量の推移
5) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較(都道府県平均及び全国平均)	100%積上げ横棒グラフ	2022年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO ₂ 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握				
○地方公共団体の活動量				
 部門・分野別指標の推移(廃棄物分野のみCO₂排出量の対 	推移) 折れ線グラフ・	縦棒グラフ 2009~20	22年度・標準的手法の部門・	分野別の活動量の推移

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1)特定事業所の部門別排出量(令和3年度)	円グラフ	2021年度	特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2011~2021年度	・2011年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所のガス種別排出量(令和3年度)	円グラフ	2021年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	積上げ縦棒グラフ	2011~2021年度	・2011年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量(令和3年度)	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO ₂ 排出量との比較			
6) 区域のCO ₂ 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2011~2021年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合(カバー率)の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較		•	
7) 1事業所当たりの排出傾向(全国平均値との比較)(令和3年度)	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導	拿入ポテンシャルの現状	把握	
1 地方公共団体のFIT·FIP制度による再生可能エネルギー(電気)			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量(令和5年度)	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況(導入設備容量)
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量(令和5年度)	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況(発電電力量)
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移(累積)	積上げ縦棒・折れ線グラフ	2015~2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽 光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電(10kW未満)設備の導入件数の推移(累積)	縦棒グラフ	2015~2023年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光(10kW未満)の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル (電気のみ・設備容量)	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル(電気のみ・設備容量)
6) 導入ボテンシャル (発電電力量・利用可能熱量)	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル(発電電力量・利用可能熱量)
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較(電気)			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル (電気)	縦棒グラフ	2023年度	・区域の電気使用量に対する再工や導入量、再工や導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量(電気)	縦棒グラフ	2023年度	・再工ネ種別の再工ネ導入ポテンシャルに対する再工ネ導入量の比較

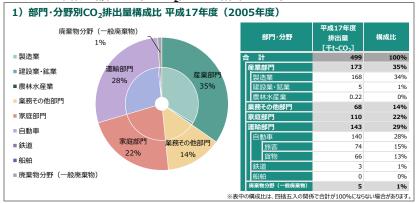
※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

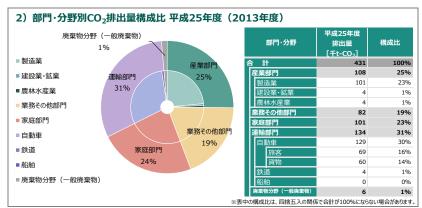
※人口が回住長の他の地方公共団体との排工室の比較シート、他の地方公共団体との再工不得人量や再工不がプランドルの比較シート、特定事業が集計表シートも行動しています。										
自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較(部門・分野別排出量)										
1 部門・分野別排出量の比較(標準的手法)(令和3年度(2021年度))										
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基べ区域の部門・分野別COz排出量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較							
2)部門·分野別CO ₂ 排出量構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO2排出量構成比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較							
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較(令和3年度(2021年度))										
3)産業部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合(カバー率)を人口が同程度の 28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較							
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合(カバー率)を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較							
3 特定事業所排出量の比較(令和3年度(2021年度))										
5) 特定事業所排出量の比較	積上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較							
6) 特定事業所数の比較	積上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較							
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%積上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較							

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較(再エネ導入量・再エネボ	テンシャル)				
1 再エネ導入量の比較(令和5年度(2023年度))					
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	積上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較		
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	積上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較		
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	積上げ横棒グラフ	2023年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用		
4)対世帯数FIT・FIP太陽光発電(10kW未満)導入比の比較	横棒グラフ	2023年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電(10kW未満)導入比を人口が同程度の28市区町村(都道府県の場合は47都道府県)と比較 ※世帯数は2022年度で代用		
2 再エネ導入ポテンシャルの比較					
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル(発電電力量)の比較	積上げ横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネボテンシャル(発電電力量)を同一都道府県内で比較		
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較 (※2022年度で代用)		
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用		

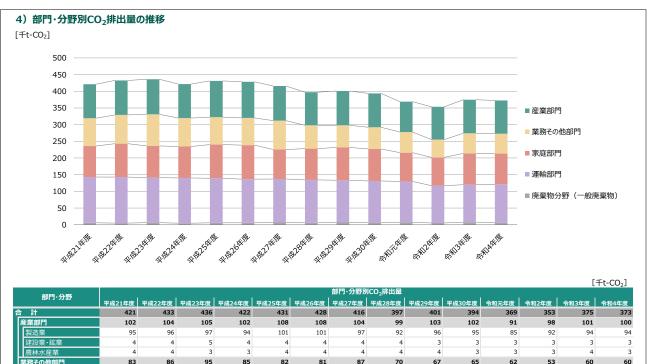
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2011~2021年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表(日本標準産業分類別)

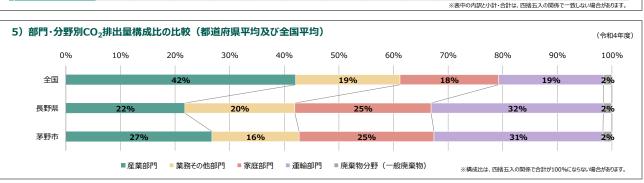
○地方公共団体の部門·分野別CO₃排出量(標準的手法)





3) 部門·分野別CO₂排出量構成比 令和4年度(2022年度) 令和4年度 廃棄物分野 (一般廃棄物) 部門·分野 構成比 排出量 1% [ft-co2] ■製造業 100% 373 産業部 建設業・鉱業 産業部門 100 27% 運輸部門 25% ■農林水産業 31% 建設業·鉱業 1% 農林水産業 1% 業務その他部門 60 16% ■家庭部門 家庭部門 92 25% 115 31% ■自動車 業務その他部門 自動車 112 30% 16% 鉄道 57 15% 家庭部門 56 15% ■船舶 1% ■廃棄物分野(一般廃棄物) 0% 2% ※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。





区域のCO_排出量は、環境省「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO_排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO_排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO_排出量の現況推計(部門別データ)」(https://www.env.go.jp/policy/local_keikakw/tools/suikei2.html)を御参照(ださい。本かルデに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画(区域施策編)で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準年度や現状年度として選択できます。令和4年度(2022年度)は最新の現況推計年度です。各部門・分野別CO_排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

家庭部門

旅客

貨物

· 廃棄物分野(一般廃棄物) 93

137

134

72

62

100

138

134

72

63

3

95

135

131

71

60

94

136

131

71

60

0

101

134

129

102

131

126

88

130

126

94

128

124

59

98

127

123

96

125

121

86

123

119

57

3

Ω

85

112

109

54

94

112

109

53

56

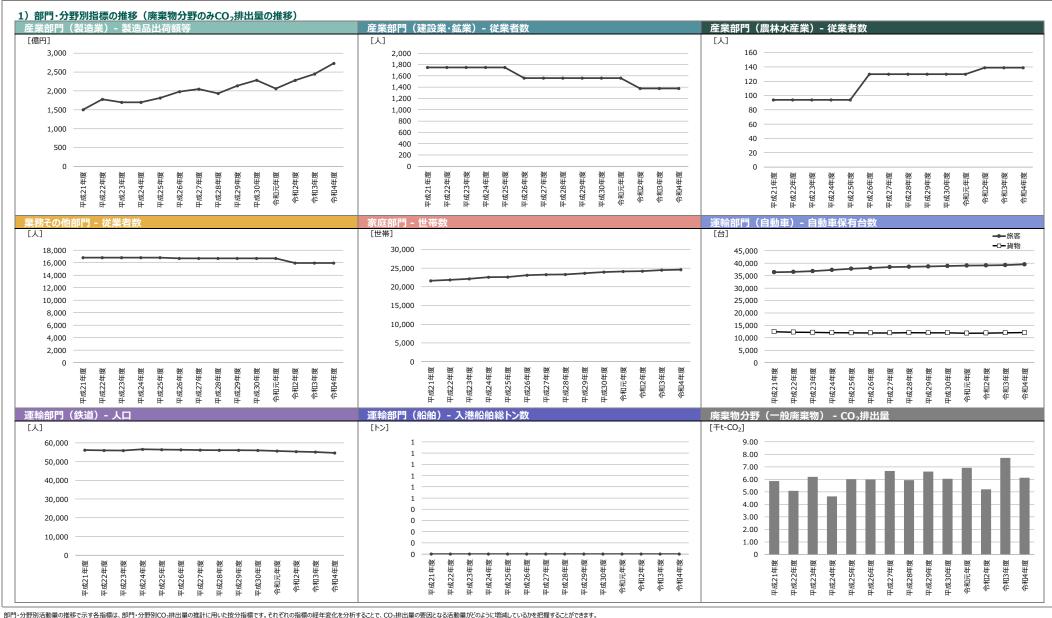
3

92

115

112

○地方公共団体の活動量



部プラガ州の動産が指令でおり合理的は、部プブラガ州のジが日産が指すに対して対か権に、9。で1で10位指導が経生を入れて行う物質のことに、203が日産が変によるの心動態がない。203が日産が終われてには多った。この15年の制度には一般では、100の10年のは10年の制度には、100の10年の制度には経済センサス(活動調査)・令和2年度以降は経済センサス(活動調査)・令和2年度以降は経済センサス(活動調査)・一般は日本とは「基本とは「基本とは「基本とは「基本とは、1000の10年の表現をは、1000の1

1 地方公共団体の特定事業所排出量



本カルテの「特定事業所」は、多量に温室効果ガスを排出しており、「地球温暖化対策の推進に関する法律」において自らの温室効果ガスの排出量を算定し、国 に報告することが義務付けられている事業所を指します。本カルテの特定事業所の部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。

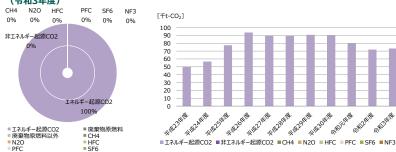
- 製造業:E製造業(エネルギー転換部門の細分類除く)
- ●建設業·鉱業:C鉱業,採石業,砂利採取業、D建設業
- ●農林水産業:A農業,林業、B漁業

分類不能

- ●業務その他部門: F電気・ガス・熱供給・水道業~S公務(エネルギー転換部門の細分類除く)
- ●エネルギー転換部門: 日本標準産業分類の細分類 (E製造業の1711: 石油精製業、1731: コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311: 発電所、3312:変電所、3411:ガス製造工場、3511:熱供給業)

4) 特定事業所のガス種別排出量の推移

3) 特定事業所のガス種別排出量 (令和3年度)



	■ NF3											[+t-CO ₂]
温宝	室効果ガス種	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
슴計	+	50	57	77	94	90	89	91	90	80	72	73
	エネルギー起源CO₂	50	57	77	94	90	89	91	90	80	72	73
	非エネルギー起源CO ₂	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	廃棄物原燃料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	廃棄物原燃料以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	CH₄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	N ₂ O	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	HFC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	PFC	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	SF ₆	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	NF ₃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エネルギー起源CO。以外のガス種の排出源となっている活動を以下に例示します。あくまで、例示のため、詳細は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出 係数一覧」を御確認ください。 (https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/calc)

- まTネルギー起源CO。
- ・廃棄物原燃料:廃棄物の焼却のうち廃棄物が燃料に変えて焼却の用に供される場合(A)及び製品の製造の用途への使用、廃棄物燃料等の使用 ・廃棄物原燃料以外:廃棄物の焼却のうち上記(A)を除く場合、原油又は天然ガスの生産、セメントの製造、生石灰の製造等
- ●CH₄:燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、都市ガスの製造、稲作、廃棄物の埋立処分、工場廃水の処理等
- ●NoO:燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、麻酔剤の使用、家畜の排せつ物の管理、耕地における肥料の使用、等
- ●HFC:業務用冷凍空気調和機器の使用開始におけるHFCの封入、業務用冷凍空気調和機器の整備におけるHFCの回収及び封入等 ●PFC:アルミニウムの製造、パーフルオロカーボン (PFC) の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるPFCの使用 等
- ●SF。: マグネシウム合金の鋳造、六ふっ化硫黄(SF。)の製造、変圧器等電気機械器具の製造及び使用の開始におけるSF。の封入等
- ●NF₃:三ふっ化窒素(NF₃)の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるNF₃の使用

5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量 (令和3年度)

※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示 します。 [+t-CO₂]

30

農林水産業

0%

18%

7%

0%

19%



24:金属製品製造業(N=1) 25 · (±6.用機械器目製造業(N=1)

26: 生産用機械器具製造業(N=0) 27: 業務用機械器具製造業(N=0) 28:電子部品等製造業(N=4) 29: 雷気機械器具製造業(N=1)

31 · 輸送用機械器目標告業(N=0) 32:その他の製造業(N=0)

30:情報通信機械器具製造業(N=0)

F: 電気・ガス・熱供給・水道業(N=0) G:情報通信業(N=0)

> H: 運輸業, 郵便業(N=0) I: 制売業、小売業(N=0)

J: 金融業, 保険業(N=0) K:不動産業. 物品賃貸業(N=0)

L: 学術研究,専門・技術サービス業(N=0) M:宿泊業,飲食サービス業(N=2) N:生活関連サ-ビス業,娯楽業(N=0)

O:教育,学習支援業(N=0)

P:医療,福祉(N=1) Q: 複合サービス事業(N=0)

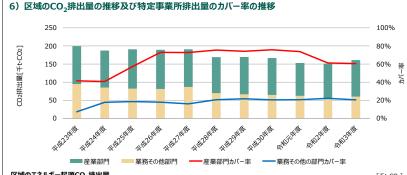
R:サナ*ス業(他に分類されない)(N=0) S: 公務(N=0)

石油精製業・コークス製造業(N=0)

発電所·変電所(N=0) ガス製造工場(N=0)

熱供給業(N=0)

2 地方公共団体の区域のCO₂排出量との比較



区は	区域のエネルギー起源CO2排出量 [年t-CO2]											
部門		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業	・業務部門の合計	200	187	191	190	191	169	169	166	153	152	161
	産業部門	105	102	108	108	104	99	103	102	91	98	101
	製造業	97	94	101	101	97	92	96	95	85	92	94
	建設業·鉱業	5	4	4	4	4	4	3	3	3	3	3
	農林水産業	3	3	4	4	4	4	4	3	3	3	4
	業務その他部門	95	85	82	81	87	70	67	65	62	53	60
区t	或のエネルギーま	で で い が に の う 排	出量におけ	る特定事業	業所の温室	効果ガス排	出量のカ	バー率				

部	P9	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
Ã	業・業務部門の合計	25%	30%	41%	49%	47%	53%	54%	54%	52%	48%	45%
	産業部門	41%	41%	57%	73%	73%	76%	74%	76%	74%	61%	60%
	製造業	45%	44%	61%	78%	78%	81%	80%	81%	79%	65%	65%
	建設業·鉱業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

0%

16%

0%

21%

0%

22%

0%

21%

0%

21%

0%

22%

0%

20%

区域のCO₂排出量(産業・業務部門)は、「①CO₂排出量の現状把握」と同様の数値を用いています。 特定事業所のカバー率※: (カバー率) = (特定事業所の温室効果ガス排出量) / (区域の産業・業務部門のエネルギー起源CO,排出量) ※特定事業所のカバー率は、推計精度の問題により、地方公共団体の区域全体の排出量を超える可能性があります。特定事業所排出量の比率が 100%を超える場合は、カバー率を100%と表記しています。

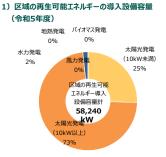
0%

18%

3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較 ※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。



1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー(電気)*1



■太陽光発電(10kW未満) ■太陽光発電(10kW以上) ■風力発電 ■水力発電

■バイオマス発電

2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量

■地熱発電

■地熱発電



■ 太陽光発電(10kW未満)■ 太陽光発電(10kW以上)■ 成月発電■ 水力発電

[kW] 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度 令和5年度 太陽光発電(10kW未満) 9,194 9,747 10,302 10,968 11,630 12,333 13,089 13,918 14,812 太陽光発電(10kW以上) 20,358 24,878 28,744 31,721 35.852 40,070 41.090 41,415 42,462 風力発電 0 水力発電 665 768 966 966 也熱発電 0 0 0 「イオマス発電 再生可能エネルギー合計 29,953 35,027 39,685 43,328 48,147 53,068 54,947 56,300

※1:再生可能エネルギー導入設備容量は「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(再エネ特措法)」(平成23 年法律第108号)に基づくFIT・FIP制度で認定された設備のうち買取を開始に設備の導入容量を記載しています。そのため、自家消費のみで売電していない設備、FIT・FIP制度への移行認定を受けていない設備等は、本かドラの値に含まれません。

※2:バイオマス発電の導入設備容量は、FIT・FIP制度公表情報のバイオマス発電設備(バイオマス比率考慮あり)の値を用いています。

								L	MWh/年]			
		区域の再生可能エネルギーによる発電電力量 ^{※3}										
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
太陽光発電(10kW未満)	11,033	11,698	12,364	13,163	13,957	14,801	15,709	16,703	17,776			
太陽光発電(10kW以上)	26,929	32,908	38,021	41,959	47,424	53,004	54,352	54,782	56,167			
風力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
水力発電	2,108	2,108	3,359	3,359	3,494	3,494	4,035	5,079	5,079			
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
バイオマス発電 **2	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
再生可能エネルギー合計	40,070	46,713	53,744	58,481	64,875	71,299	74,096	76,565	79,022			
区域の電気使用量 ※4	373,218	365,928	373,903	368,784	360,620	366,594	375,363	372,501	372,501			
対電気使用量FIT·FIP導入比 ^{※5}	10.7%	12.8%	14.4%	15.9%	18.0%	19.4%	19.7%	20.6%	21.2%			

※3: 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの導入設備容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する 意見」の設備利用率から推計しました。設備利用率は実際には地域差等があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。自安として御活用ださい。なお、推計に用いた前提条件は、「別紙」のシートを御覧べたさい。

※4:区域の電気使用量は、「地方公共団体実行計画(区域施策編)策定・実施マニュアル」の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都 道原規別エネルギー消費統計の部門別の電気使用量を各部門の活動量で按分して推計しました。ただし、統計資料の公表年度の違いから最新年度の 区域の電気使用量は、その1年度前の値を用しています。

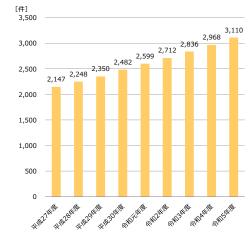
※5:区域のFIT・FIP制度による再生可能エネルギーの発電電力量(の合計値)を、区域の電気使用量で除した値です。

3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移(累積)

■バイオマス発電

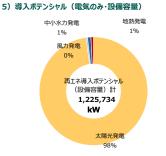


4) 区域の太陽光発電 (10kW未満^{※6}) 設備の導入件数の推移(累積)



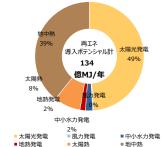
※6:区域の太陽光発電(10kW未満)設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電(住宅等に設置されるもの)を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル**7



■太陽光発雷 ■風力発雷 ■中小水力発雷 ■地勢発雷

6) 導入ポテンシャル (発電電力量・利用可能熱量)



REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ボテンシャルとは、 設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に資出することがで きるエネルギー資源量(賦存量)のうち、法や、土地用途などによる制 約(国立公園、土地の傾斜、居住地からの距離等)があるものを除い たエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での維計値で あることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しま せん。目安として御活用ださい。

	設備容量 [kW]	発電電力量 [MWh/年]	導入ポテンシャル [億MJ/年]
太陽光発電	1,198,604	1,814,283	65
建物系	396,170	601,567	22
土地系	802,434	1,212,716	44
風力発電	5,600	10,818	0
中小水力発電	12,282	80,238	3
河川	12,282	80,238	3
農業用水路	0	0	0
地熱発電	9,248	60,294	2
蒸気フラッシュ発電	4,573	31,628	1
バイナリー発電	2,072	12,704	0
低温バイナリー発電	2,603	15,963	1
太陽熱	-	-	11
地中熱	-	-	53
再生可能エネルギー合計	1,225,734	1,965,633	134

※7:最新の数値や算定方法、再エネや再エネ導入ボテンシャルの定義は、REPOSのHPを御参照ください。 https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/

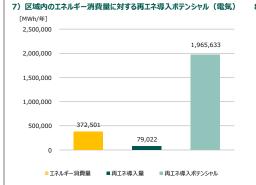
参考) 再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量の集計対象の整理^{※8}

	再エネ導入ポテンシャル	再エネ導入量
データ出所	REPOS(ポテンシャル情報)	再エネ特措法 情報公表用ウェブサイト (全国・都道府県はA表、市町村はB表)
太陽光発電	太陽光発電(建物系·土地系)	太陽光発電(10kW未満・10kW以上)
風力発電	風力発電(陸上)	風力発電(20kW未満・20kW以上のう ち洋上風力を除く)
水力発電	中小水力発電(河川·農業用水路)	水力発電
地熱発電	蒸気フラッシュ発電・バイナリー発電・低 温バイナリー発電	地熱発電

※8: 再工ネ導入ポテンシャルと再工ネ導入量のデータは、集計対象範囲や数値の算出方法が異なるため、 あくまで目安として御活用ぐさい。

3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較(電気)

でぬのエイルナー・石貝里及び、丹王・リ 郎エイルナー 等スポノンノ (かき) の) 区域内のます



区均	或のエネルギー消費量と再エネ導入ポテンシャル	(電気)
対電気使用量	FIT・FIP導入比(再エネ自給率)	21.2%
対電気使用量	再エネ導入ポテンシャル比 ^{※9}	527.7%
再エネ	余剰量[MWh/年] ^{※10}	1,593,131
※Q・ (雨T之道	(入ポテンジャル) / (雷気使用量) により質出します	

※9: (再工ネ導入ボテンシャル) / (電気使用量) により算出します。 ※10:電気使用量> 再工ネ導入ボテンシャルの場合は「再工ネ不足量[MWh/年]」、電気 使用量<再工ネ導入ボテンシャルの場合は「再工ネ余剰量[MWh/年]」を示します。

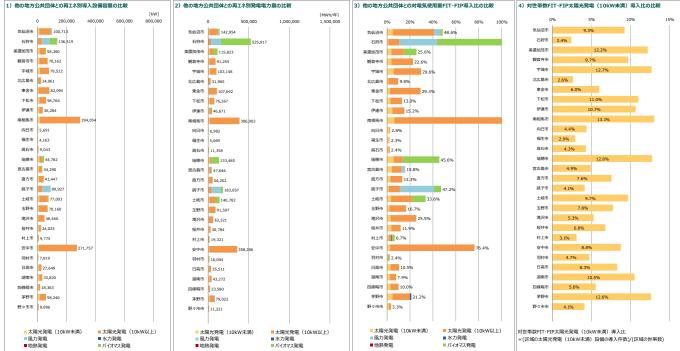
8) 区域内のI [MWh/年] 2,000,000	エネ導	入ポテン	ッシャルと再コ	[ネ導入量(電	気)
1,800,000					
1,600,000					
1,400,000	-				
1,200,000	-				
1,000,000	-				
800,000					
600,000	-				
400,000	-				
200,000					
0					
	太陽	光発電	風力発電	水力発電	地熱発電
	■再	エネ導入が	ボテンシャル	■再工ネ導入	量

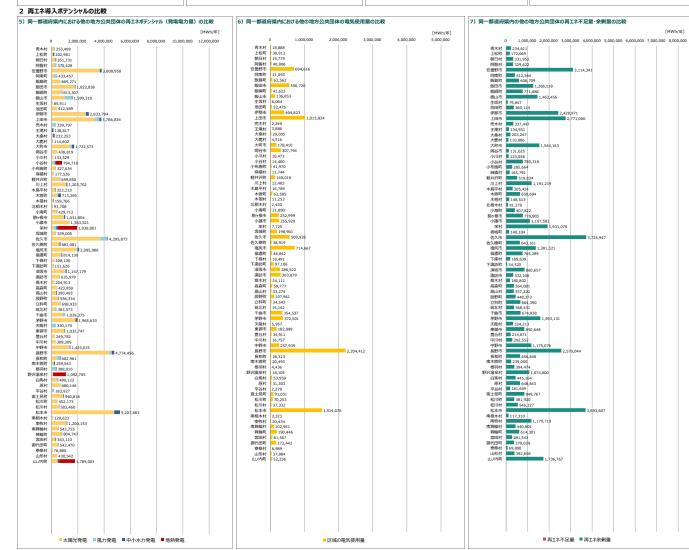
	再エネ導入ポテンシャ ル[MWh/年]	再工ネ導入量 [MWh/年]	再エネポテンシャルに 占める導入割合
太陽光発電	1,814,283	73,943	4.1%
風力発電	10,818	0	0.0%
水力発電	80,238	5,079	6.3%
地熱発電	60,294	0	0.0%

■製造業 ■建設業・鉱業 ■ 農林水産業 ■業務その他部門 ■エネルギー転換部門 ■ 分類不能

■製造業 ■建設業・鉱業 ■農林水産業 ■業務その他部門 ■エネルギー転換部門 ■分類不能

1 再エネ導入量の比較(令和5年度(2023年度))





特定事業所集計表

茅野市

日	矛里了中 日本標準産業分類(平成25年10月改定)(平成26年4月1	1日施行)					特定事	業所数 [箇所]									特定事業所	所排出量 [∓t-C0₁1				
大分類	中分類 細	分類	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)
	農林水産業		6		11	13	13		14	14			13			77	94	90		91	90		72	
	建設業·鉱業 製造業		5		_	_			11						42	62	79	76	75	76	77	67	60	
	業務その他部門 エネルギー転換部門		1	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	7	15	15	15	14	14	14	13	13	12	1
	分類不能 職業,林業																							
	1 原業 2 林菓																							
В	漁業 3 漁業 (水産養殖業を除く)																							
С	4 水在資油業 鉱業,採石業,砂利採取業																							
D	5 紅葉,採石葉,砂利採取業 建設業																							
l	6 総合工事業 7 版別工事業(段備工事業を除く)																							
E	8 設備工事業 製造業		5	4	8	10	10	11	11	11	10	10	10	43	42	62	79	76	75	76	77	67	60	61
	9 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 11 繊維工業																							
	12 木材·木製品製造業 (家具を除く) 13 家具·茶傷品製造業																							
	14 バルブ・紙・紙加工品製造業 15 印刷・同間連業																							
-	16 化学工業 17 石油製品・石炭製品製造業																							
	1711 石油 1731 コーク 18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	対製業	-			-						-	-	-		-	-	-	-	4	-	-		
	19 ゴム製品製造業 20 かめ 茶 四朝品 本の制造業						_			_			,	,			3	,		,	3		,	
	21 窯業·土石製品製造業 22 鉄網業																							
	23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業		1	1	2	2	2	2	1	2	2	2	2	19	22	26	26	26	25 4	25 4	25 5	24	20 4	2
	25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業				1	1	1	1	1	1	1	1	1			7	7	6	6	6	6	5	4	-
	27 業務用機械器共製近業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業		2	2	3	5	5	5	5	5	4	4	4	16	16	20	37	35	31	32	33	26	25	2
	30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業		·			1							1				-							
F	32 その他の製造業 電気・ガス・熱供給・水道業																							
	33 電気薬 3311 発電																							
-	34 ガス葉																							
	3411 ガス 35 熱供給業 3511 熱供																							
G	36 水道栗 情報通信業	CHLORE.																						
	37 通信業 38 放送業																							
l	39 情報サービス業 40 インターネット対随サービス業																							
H	41 映像·音声·文字情報制作業 運輸業,郵便業																							
l	42 鉄道業 43 道路徐高運送線 44 道路貨物運送線																							
l f	45 水運業 45 水運業 46 航空運輸業																							
lt	47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業																							
I	49 郵便業(信書使事業を含む) 卸売業,小売業																							
lt	50 各種商品卸売業 51 繊維·衣服等卸売業																							
lt	52 飲食料品卸売業 53 建築材料,鉱物·金属材料等卸売業 54 機械器具卸売業																							
	55 その他の印売業 56 各種商品小売業																							
-	57 織物·衣服·身の図り品小売業 58 飲食料品小売業																							
	59 機械器具小売庫 60 その他の小売庫																							
J	61 無店舗小売業 金融業,保険業																							
l	62 銀行業 63 協阿組織金融業 64 資金業、クレジットカート業等非預金個用機関																							
	65 金融商品取引業,商品先物取引業 66 補助的金融業等																							
K	67 保険業(保険媒介代理業,保険サービス業を含む) 不動産業,物品賃貸業																							
lt	68 不動在取引業 69 不動在賃貸業・管理業																							H
L	70 物品質資業 学術研究,専門・技術サ-t*ス業																							
	71 学術・開発研究機関 72 専門サービス薬 (他に分類されないもの) 73 広告薬																							
М	74 技術サービス業(他に分類されないもの) 宿泊業,飲食サービス業		1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	7	11	11	11	10	10	10	10	10	8	
Ī	75		1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	7	11	11	11	10	10	10	10	10	8	
N	生活関連サーピス業,娯楽業																							
F	78 洗濯・理容・英容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業																							
0	80																							
Ļ	81 学校教育 82 その他の教育, 学習支援業			-													-							
Г	医療,福祉 83 医喷幕 84 保健衛生			1	1	1	1	1	1	1	1	1	1		4	4	4	4	4	4	4	3	3	
	85 社会保険・社会福祉・介護事業 福合サービス事業																							
Ť	接口リーレス学来 86 郵便局 87 協同組合 (他に分類されないもの)																							
R	サービス業 (他に分類されないもの) 88 廃棄物処理業																							
	89 自動車整備業 90 機械等修理業(別掲を除く)																							
ΙГ	91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業 93 政治・経済・文化団体																							
ı	94 宗教																							ŧΞ
S	95 その他のサービス業 公務 (他に分類されるものを除く)																							
	96 外間公務 97 国家公務 98 地方公務																							
Т	分類不能の産業																							
	99 分類不能の産業 8門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。													L	L									

[■]的門に日本標準機業分類にの対応は以下のとおりです。
- 製造業: E製造業: E製造業(エネルギーを投始即りの細分類的を)
- 製造業: E製造業(エネルギーを投始即りの細分類的な)
- 製造業: E製造業(エネルギーを投始即りの細分類的な)
- 設定業(本産業: A開業,林業、B給業
- 農林水産業: A開業,林業、B給業
- 農林水塩業へ公務(エネルギー転換即門の編分類除く)
- エネルギー転換即門: E製造業の1711: ご由消費業、1731: コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311: 発電所、3312: 変電所、3411: ガス製造工場、3511: 熱供給業・小分類(日、33、34、35)はエオルギー転換即列を含んでいます。(エネルギー転換即門・日かけの組分表示のみ。)
- 大分類(E:9~32の合計)(F:33~36の合計)はエネルギー転換即門を含んでいます。(エネルギー転換即門の細分類コード分は内沢表示のみ。)